

**平成 28 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 4 年 11 月
静岡県**

※令和 3 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】 児童精神医療人材養成事業	【R3:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 H28 : 30,000 千円 R元 : 30,000 千円 R2 : 30,000 千円 R3 : 30,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	虐待や発達障害に起因する精神疾患を発症した子どもが増加する一方で、本県における子どもの精神疾患の治療を担う医療機関において外来は相当の待機期間が生じており、児童精神医学の診察能力を有する医師が不足している。 特に県東部地域において児童精神科医が不足しており、地域偏在の解消も必要となっている。	
	アウトカム指標：児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数 37人（平成30年度）→52人（令和2年度）→55人（令和3年度）	
事業の内容	浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域の児童精神科医療への貢献活動の実施により、児童青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等を行うとともに、養成された医師の県内定着による地域偏在の解消を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数8人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数5人 【令和2年度】 寄附講座の参加人数5人 【令和3年度】 寄附講座の参加人数5人	
アウトプット指標 （達成値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数7人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数7人 【令和2年度】 寄附講座の参加人数4人 【令和3年度】 寄附講座の参加人数5人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数 47名（令和2年度）→52名（令和3年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 寄附講座の参加者数は当初の想定よりも若干減少したものの、参加した5名中2名が他県出身者であるにもかかわらず、5名全員が県内医療機関で診療に従事しており、県内で不足している児童精神科医師の確保に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 講座を実施する国立大学法人浜松医科大学附属病院において集中的に講義・臨床実習を行うことで、効率的に事業を実施している。</p>
その他	<p>これまで児童精神科医師の配置が手薄だった県東部地域において、本講座を終了医師が配置されており、事業実施の効果が認められる。 (令和4年4月～：5名)</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48】 地域周産期医療人材養成事業	【R3:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 H28 : 30,000 千円 R元 : 30,000 千円 R2 : 30,000 千円 R3 : 30,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	ハイリスク分娩による児の数は年々増加傾向にある等、地域における周産期母子医療センターの役割が大きくなっており、センターに勤務する小児科医や産科医の専門的な能力の向上や周産期専門医の適正な配置が求められている。	
	アウトカム指標： 総合周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 1施設1人(母体・胎児)(令和元年度) →1施設2人(母体・胎児1、新生児1)(令和3年度)	
事業の内容	浜松医科大学に地域周産期医療学講座を設置し、講義・演習・研修や、地域周産期医療への活動等の実施により、地域周産期医療学の診断能力を有する医師(母体・胎児、新生児)を養成するとともに、県内定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成28年度】養成医師数：周産期専門医19人 【令和元年度】養成医師数：周産期専門医16人 【令和2年度】養成医師数：周産期専門医16人 【令和3年度】養成医師数：周産期専門医16人	
アウトプット指標 (達成値)	【平成28年度】養成医師数：周産期専門医12人 【令和元年度】養成医師数：周産期専門医16人 【令和2年度】養成医師数：周産期専門医16人 【令和3年度】養成医師数：周産期専門医17人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 母体・胎児5、新生児3(令和2年度) →母体・胎児9、新生児3(令和3年度) ・(参考指標) 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	

	<p>11.2人（令和2年度）→11.0人（令和3年度）</p> <p>・（参考指標）</p> <p>県内医療機関（病院）の新生児科医師（専任・常勤）数 39人（R2年度）→39人（R3年度）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業を開始した平成23年度以降、母体・胎児専門医の周産期母子医療センターへの配置人数が増加している。また、産科・産婦人科医師は同程度の水準を維持しており、新生児科医師数については増加していることから、周産期医療従事者の確保につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師の養成機関である浜松医科大学である事業実施主体とすることで、効率的に人材育成の質を確保している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 68】在宅医療・介護連携推進事業費助成	【総事業費】 23,153千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	県内の在宅医療・介護連携推進のための中核拠点となる「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」の運営に係る経費の助成。	
アウトプット指標 （目標値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
アウトプット指標 （達成値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
事業の有効性・効率性	・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	
	<p>（1）事業の有効性 訪問診療を受けた患者数については着実に増加しており、県内の訪問診療については一定程度進捗しているものと判断できる。新型コロナウイルス感染症等の流行により、研修会を一部ウェブ開催としたことで、参加者数については目標を上回ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会は、在宅医療関係者だけに限らず、市町行政や地域包括支援センターからも参加者があり、多職種が参加できる研修会となった。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況 (平成 28 年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額累計】 1,018,755 千円 ○平成 28 年度執行額 736,746 千円 ○平成 29 年度執行額 208,730 千円 ○令和 3 年度執行額 73,279 千円	
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)		
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期から第 8 期までの介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。		
	アウトカム指標： 静岡県全体		
	目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
	①地域密着型介護老人福祉施設	1,283 人	1,342 人
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,077 床	13,049 床
	③ケアハウス	2,545 床	2,547 床
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 カ所	18 カ所
	⑤認知症高齢者グループホーム	6,471 床	6,858 床
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161 カ所	179 カ所
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	45 カ所

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 235 1372 577"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>4カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 667 1372 1108"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>500床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>200床</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>40床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>131床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>135床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 54床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換</td> <td>46床</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 1243 1372 1489"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修</td> <td>80床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備</td> <td>46床</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	10カ所	認知症高齢者グループホーム	7カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	地域包括支援センター	4カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	500床	介護老人保健施設	200床	ケアハウス	40床	小規模多機能型居宅介護事業	131床	認知症高齢者グループホーム	135床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 54床	介護療養型医療施設等の転換	46床	支援予定施設等		特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修	80床	介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備	46床
整備予定施設等																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	10カ所																																						
認知症高齢者グループホーム	7カ所																																						
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																																						
地域包括支援センター	4カ所																																						
支援予定施設等																																							
特別養護老人ホーム	500床																																						
介護老人保健施設	200床																																						
ケアハウス	40床																																						
小規模多機能型居宅介護事業	131床																																						
認知症高齢者グループホーム	135床																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 54床																																						
介護療養型医療施設等の転換	46床																																						
支援予定施設等																																							
特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修	80床																																						
介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備	46床																																						
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所 ・認知症高齢者グループホーム 135床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所 																																						
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p><平成 28 年度執行分のアウトプット指標 (達成値) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所 ・認知症高齢者グループホーム 99床 																																						

	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 <p><平成29年度執行分のアウトプット指標（達成値）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 ・認知症高齢者グループホーム 27床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 																										
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。</p>																										
その他	<p><平成28年度の執行額> 736,239千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 96,000千円 <table border="1" data-bbox="379 1137 1342 1339"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 551,459千円 <table border="1" data-bbox="379 1384 1329 1883"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>430床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>200床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>40床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>50床(6カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>99床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>27床(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換</td> <td>46床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>	整備施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	支援施設等		特別養護老人ホーム	430床(7カ所)	介護老人保健施設	200床(2カ所)	ケアハウス	40床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業	50床(6カ所)	認知症高齢者グループホーム	99床(7カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	27床(3カ所)	介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換	46床(1カ所)
整備施設等																											
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																										
認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																										
支援施設等																											
特別養護老人ホーム	430床(7カ所)																										
介護老人保健施設	200床(2カ所)																										
ケアハウス	40床(1カ所)																										
小規模多機能型居宅介護事業	50床(6カ所)																										
認知症高齢者グループホーム	99床(7カ所)																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	27床(3カ所)																										
介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換	46床(1カ所)																										

- ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援 88,780 千円

支援施設等	
介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備	46 床 (1 カ所)

<平成 29 年度の執行額> 208,730 千円

- ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 128,000 千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所
認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所

- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 80,730 千円

支援施設等	
特別養護老人ホーム	70 床 (1 カ所)
小規模多機能型居宅介護事業	24 床 (3 カ所)
認知症高齢者グループホーム	27 床 (2 カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 カ所)

<令和 3 年度の執行額> 73,279 千円

- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 54,535 千円

支援施設等	
大規模特別養護老人ホーム及び併設する短期入所生活介護事業所	55 床 (1 カ所)
地域密着型特別養護老人ホーム	10 床 (1 カ所)

- ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援 18,744 千円

支援施設等	
・プライバシーの保護	
大規模特別養護老人ホーム及び併設する短期入所生活介護事業所	36 床 (2 カ所)
・看取り環境の整備	
認知症高齢者グループホーム	1 カ所
大規模特別養護老人ホーム	1 カ所